

# 2023 年度九州経済見通し（改訂）

～民間消費を中心に緩やかな回復が続く

2023 年 6 月 28 日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

## 域内総生産を 0.2%pt 上方修正

当会は、九州（沖縄県含む）の 2023 年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年比+1.6%と予測する。2022 年 12 月の当初見通しと比べ、0.2%pt の上方修正である。また、直近の全国の民間予測（シンクタンク 8 社平均：同+1.1%）を 0.5%pt 上回る水準である。

この改訂による 2023 年度の実質 GRP の実額は 53.2 兆円となり、コロナ禍前で最も高かった 2018 年度を 1.3%（6,787 億円）上回る過去最高の水準に達する。

新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが 5 類へ移行したに加え、供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要、春闘による賃上げなどにより、当初見通し時点より内需の堅調な回復が見込まれることから、民間消費を中心に上方修正した。

一方で世界経済の減速により輸出は減少し、また足下では輸入超過が継続していることから、全体としては緩やかな回復に留まる。

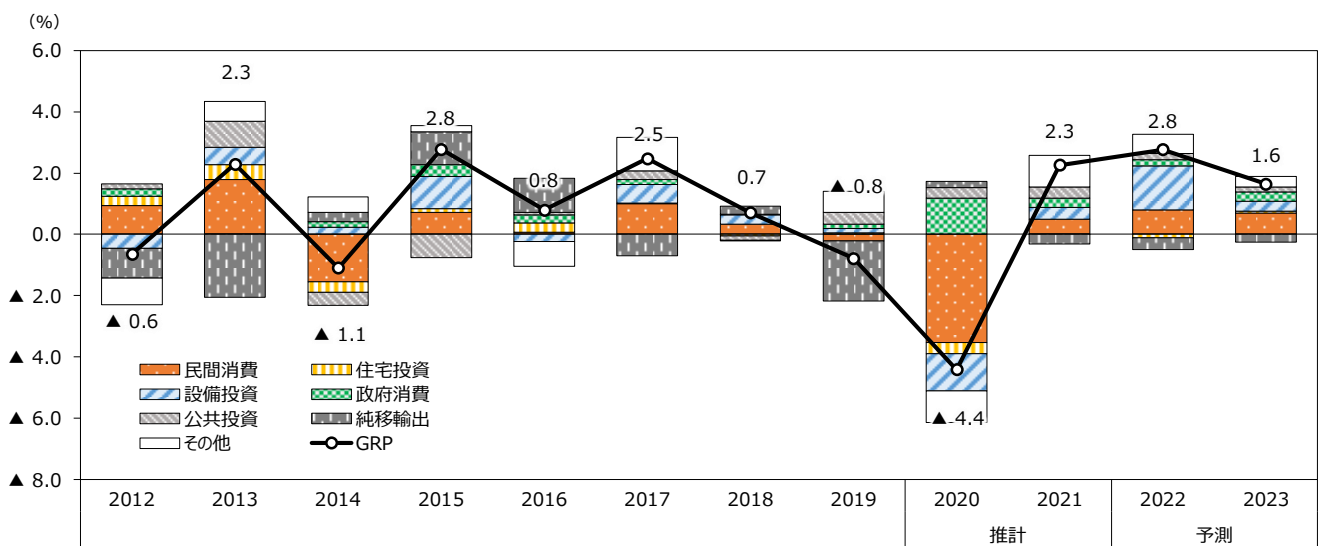
表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

年度	2019	2020	2021	2022	2023（予測）		
	（実績）	（推計）	（推計）	（推計）	（前回）	（今回）	
九州	域内総生産	▲ 0.8	▲ 4.4	2.3	2.8	1.4	1.6
	民間消費	▲ 0.4	▲ 6.1	0.9	1.4	0.9	1.3
	民間住宅投資	1.3	▲ 8.8	▲ 0.0	▲ 3.2	1.1	1.2
	民間企業設備投資	0.9	▲ 8.0	2.6	9.7	2.2	2.1
	政府消費	0.7	5.9	1.4	0.9	▲ 0.0	1.4
	公共投資	6.6	5.3	5.2	2.6	▲ 6.8	2.4
	純移輸出*（寄与度）	▲ 2.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 0.3
	鉱工業生産指数（九州7県）	▲ 3.1	▲ 7.7	4.3	3.3	2.7	▲ 0.9
全国	国内総生産	▲ 0.8	▲ 4.1	2.6	1.4	1.1	1.1
	民間消費	▲ 0.9	▲ 5.1	1.5	2.4	1.2	1.4
	民間住宅投資	2.5	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.4	0.8	0.6
	民間企業設備投資	▲ 1.2	▲ 5.7	2.1	3.1	3.2	2.1
	政府消費	2.1	2.7	3.4	1.1	0.3	1.6
	公共投資	1.6	4.9	▲ 6.4	2.4	2.1	2.4
	純輸出（寄与度）	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0
	鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.6	5.8	▲ 0.2	2.5	0.7

- 注) 1. 九州・全国ともに 2015 年基準  
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値  
 3. 2023 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2023 年 1～3 月期 2 次 QE 後改訂値）  
 4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均（2022 年 7～9 月期 2 次 QE 後改訂値）

資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

## 予測のポイント

### 1) 総括

- 新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類へ移行したことや、供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要、春闘による賃上げなどの好材料により、当初見通しより内需主導での堅調な回復が予想されることから、民間消費が牽引することで域内総生産を+0.2%pt 上方修正した。
- 世界経済は減速が見込まれることや、足下で輸入超過が継続していることから、純移輸出を下方修正した。

### 2) 民間消費

- 消費支出や所得に緩やかな上昇傾向が見込まれることから、+0.4%pt の上方修正とした。
- 新型コロナウイルスの5類移行によりアフターコロナ期への変化が本格化することで消費支出の緩やかな回復が続く。総務省「家計調査」によると、2023年第1四半期における消費支出（二人以上の世帯）は、全国で前年比+4.0%に対し九州8県で同+8.0%となっており、足下では全国より堅調な回復が見られる。
- 春闘により多くの企業で賃金改善の動きが見られる。帝国データバンク福岡支店「2023年度の賃金動向に関する九州企業の意識調査」によると、賃金改善が「ない」と見込む企業の割合は15.3%であり、当該調査の開始以降で最も低い結果となった。
- 供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要が顕在化している。4月の新車販売は前年比+27.6%と8カ月連続で増加した。

### 3) 民間企業設備投資

- 設備投資は引き続き高水準を維持するものの、足下では一服感から弱含みのため▲0.1%pt の下方修正。
- 昨年度に引き続き、製造業を中心に活発な設備投資が進む。日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査」によると、2023年度の設備投資計画は全産業で前年比+28.9%となっており、半導体・エレクトロニクス関連をはじめ積極的な設備投資が予想される。
- 昨年度は高い伸び率での推移が続いたものの、足下では一服感から弱含みで推移している。国土交通省「建築着工統計」によると、2023年第1四半期における九州8県の非居住用建築物着工床面積は前年比▲15.0%と2期連続で減少した。

### 4) 公共投資

- 公共工事の予算は、自治体ごとにその増減にばらつきがあるものの、九州全体で見ると前年度からほぼ変化がない。一方、馬毛島の施設整備をはじめ、防衛関連の公共投資が増加していることから、足下では公共工事請負金額の大幅な増加がみられる。以上の要因から、+9.2%pt の上方修正とした。

### 5) 生産・純移輸出

- 世界経済の減速による需要減により、純移輸出を寄与度▲0.3%pt とマイナスへ下方修正とした。
- 世界経済はインフレの高止まりとそれに伴う金融引き締め長期化への懸念、米欧での銀行不安により、減速局面にある。IMFの2023年4月「世界経済見通し」によると、2022年度が前年比+3.4%であったのに対し2023年度が同+2.8%となっており、前年と比較して軟調である。
- 4月の貿易統計によると、純輸出（輸出 - 輸入）は前月差579億円となっており、13カ月連続で輸入超過となっている。
- 4月の鉱工業指数は全体で103.5（前年比+▲1.7%）、半導体関連で150.8（同▲17.3%）、自動車関連で110.8（同+3.8%）となっており、半導体では一服感が見られるものの依然、高水準で推移している。

本発表の詳細は、九州経済調査月報8月号に掲載します。